

ERM

ERM経営

ERMとは

日本生命グループでは、ERM(エンタープライズ・リスク・マネジメント)をベースとした経営戦略の策定を行っています。ERMとは、経営目標を達成するために、会社を取り巻くリスクを網羅的・体系的に捉え、

それらを統合的かつ戦略的に管理・コントロールすることで、収益の長期安定的な向上や財務の健全性の確保に結び付けようとする枠組みのことです(統合的リスク管理についてはP69参照)。

ERMをベースとした経営戦略の策定

当社では、経営体力としての資本をどの程度備え、どのようにリスクを取ってリターンを上げるかの方向性を表すリスク選好を定めています。

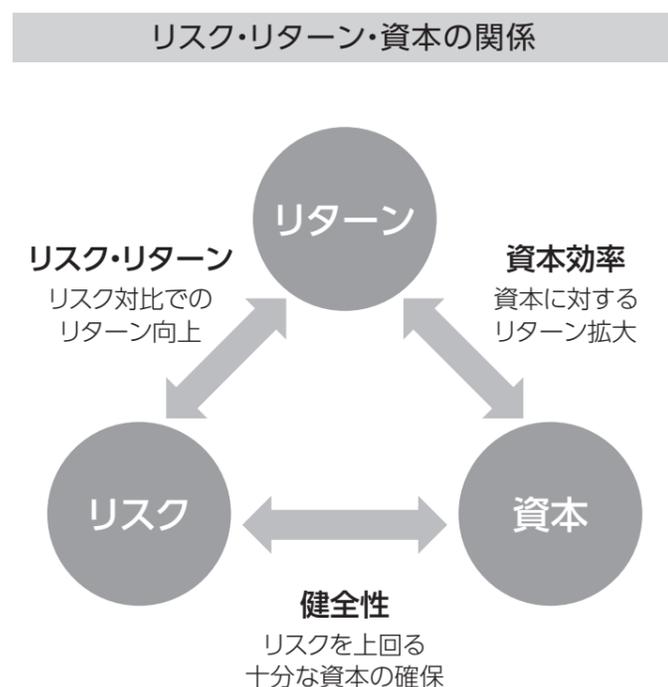
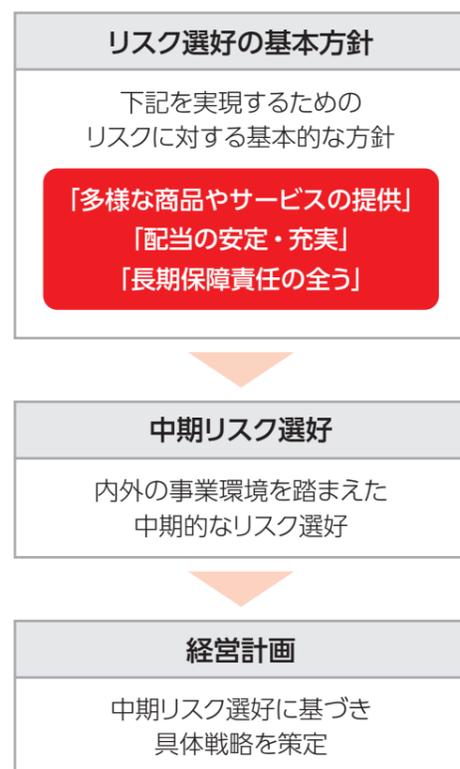
中長期的な運用利回りの向上、③資本を活用した事業投資などによるグループ収益の確保、④外部調達を含めた自己資本の着実な積み立て、を中期リスク選好の柱としており、これらに基づいた計画の実行を通じて、資本効率の向上と健全性確保の両立を目指しています。

リスクに対する基本的な方針のもと、歴史的な低金利環境や中長期的な人口動態の変化など、生命保険会社を取り巻く環境を踏まえた中期リスク選好を定め、これらのリスク選好に基づいた具体戦略を経営計画として策定しています。

なお、資本効率や健全性については、経済価値ベースの考え方も取り入れながら、総合的に経営判断をすることとしています。

具体的には、①多様化するお客様のニーズに即した保険商品の供給と、適切なプライシングによる収益性確保の両立、②資産運用リスクをコントロールしつつ

こうしたERMの取り組みを通じて、多様な商品やサービスを提供し、ご契約者への配当の安定・充実を実現しつつ、長期の保障責任の全うに努めてまいります。



自己資本の強化

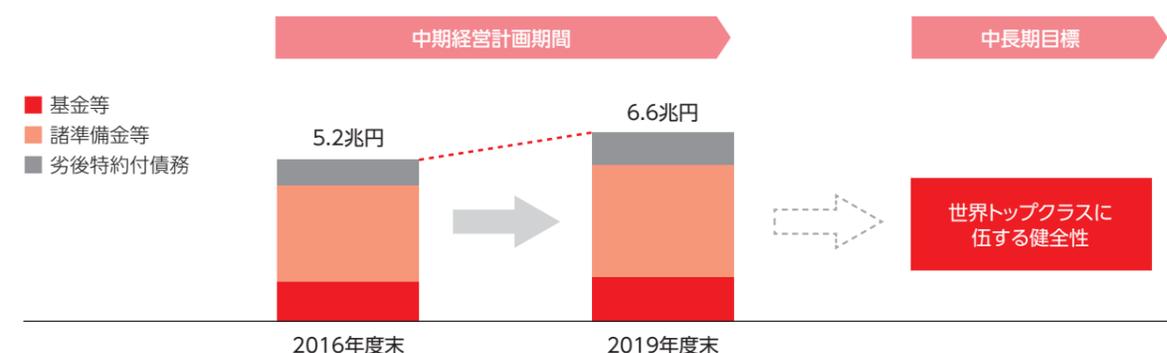
自己資本の推移・着実な強化について

当社は、貸借対照表の純資産の部に計上されている基金・基金償却積立金等に、負債の部に計上されている危険準備金・価格変動準備金等および劣後特約付債務(劣後債務)を合わせた額を自己資本として位置付けています。

度から劣後債務による調達を実施し、調達手段の多様化に取り組んできました。

毎期のフロー収益からの諸準備金等の積み立てや、相互会社の中核資本である基金の募集を通じた基金・諸準備金等の着実な強化に努めるとともに、2012年

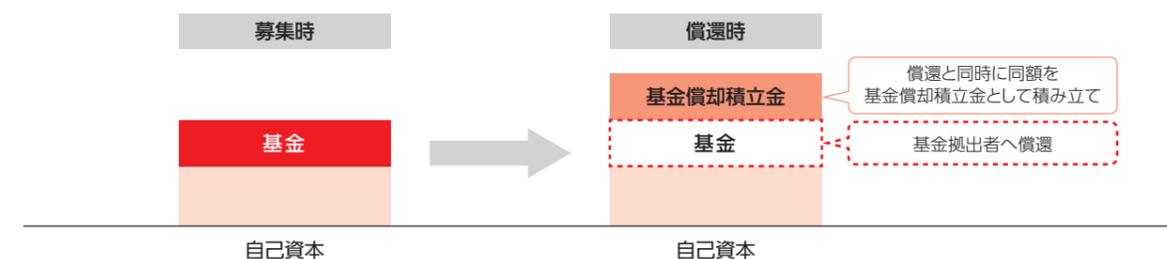
中期経営計画の目標である6.5兆円は前倒しで達成したものの、ERM経営の枠組みで中長期目標としている「世界トップクラスに伍する健全性水準の確保」のため、安定的なお客様への配当還元をいっつつ、引き続き自己資本の強化を行っていく方針です。



基金について

基金とは、保険業法により相互会社に認められている資本調達手段で、株式会社の資本金にあたります。募集時に利息の支払いや償還期日が定められるなど、借入金に類似した形態をとりますが、破産などが発生した場合の元金返済が、他の一般債権者に対する

債務の返済やお客様への保険金のお支払いなどよりも後順位になります。また、償還時には、募集した基金と同額の基金償却積立金を内部留保として積み立てることが義務付けられているため、同額の自己資本が確保されます。



劣後債務について

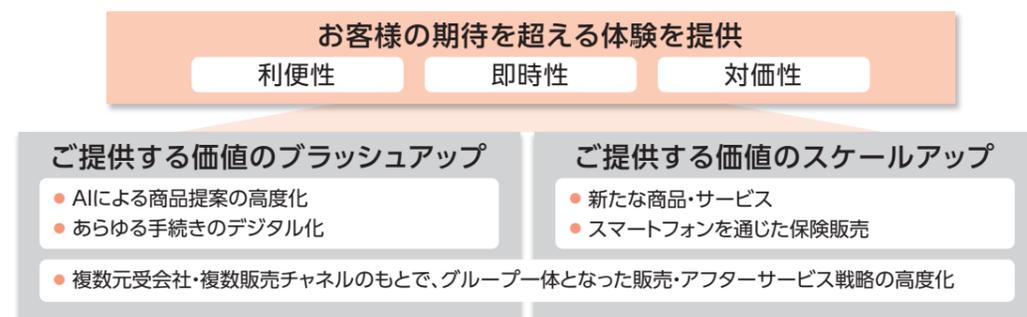
劣後債務とは、破産などが発生した場合の元金返済が、他の一般債権者に対する債務の返済やお客様への保険金のお支払いなどよりも後順位に置かれる旨の劣後特約が付された債務です。

従って、債務ではありますが、自己資本に近い性格を有していることから、一定の範囲でソルベンシー・マージン総額への算入が認められています。

先端IT活用

戦略と基本方針

デジタルを活用した販売手法やお客様サービス、商品などが普及し、より高いレベルの「利便性」「即時性」「対価性」が評価される傾向が加速しつつある中、お客様の期待を超える体験の提供に向け、2019年度から新たに「日本生命デジタル5カ年計画」に基づき、先端IT活用を積極的に推進しています。



先端ITを活用した取り組み

お客様サービスの向上や業務プロセスの高度化に向け、先端ITを活用し、各領域での実証実験や業務への組み込みを進めています。

今後も継続して情報収集・研究を進め、スピード感を持って当社の経営に取り入れてまいります。

■ お客様対応・満足度向上への取り組み

AIを活用したアドバイスメッセージの表示、訪問すべきお客様の抽出

お客様にいただいた情報や、営業職員の訪問活動、ご提案履歴などのビッグデータをAIが分析し、お客様に直接アドバイスメッセージをお伝えするサービスを導入しました。また、このビッグデータを活用し、お客様の状況に応じて、提供する情報や保険提案のタイミング、最適なツールなどを営業職員にレコメンドする機能も導入し、コンサルティング力の強化を図っています。

また、営業支援機能を搭載したスマートフォンの導入により、迅速なお問い合わせ対応など、お客様対応力のさらなる高度化を図っています。



■ 業務の高度化・効率化に向けた取り組み

RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)

年間約19万時間の業務効率化を実現し、全社(約70所属)で活用が進んでいます(2020年3月末時点)。引き続き、AIなどの先端ITや、業務プロセス改善を伴う効果的なRPA活用を進めてまいります。

イノベーション創出に向けた取り組み

「保険・金融領域における業界変革のトレンド把握」や「先端ITの活用」などを通じ、これまでにない新たな事業・サービスの企画・開発に取り組んでいます。

新規事業開発の推進

2018年度にイノベーション開発室を新設し、関連情報の収集やベンチャー企業との連携、先端ITによって実現可能となる新規ビジネスや新たなサービスの企画・開発を推進しています。

また、2020年4月には、これまでの取り組みを発展させる形で新しいビジネスを創り出すオープンイノベーション*拠点として、「Nippon Life X」を開業しました。

「Nippon Life X」は、東京・シリコンバレー・ロンドン・北京のグローバル4極体制で、ベンチャー企業をはじめとした社外のみならず、さまざまな事業会社と協働し、ビジネス活用を前提とした実証実験を機動的に繰り返し実施します。この取り組みを通じ、当社ならではの、かつ、当社だけでは難しい事業開発を実現させ、お客様や社会に対する新たな価値を創造し、人生100年時代の社会を支える存在を目指します。

* 社内の有する経営資源や技術に頼るだけでなく、社外と協業することにより技術やノウハウ、アイデアを共有し、革新的なビジネスやサービスを共創していく仕組み



海外事例の調査・投資・実証実験

海外先進事例の調査やベンチャー企業の探索・協業検討を目的に、2016年度からシリコンバレーへ駐在員を派遣、2019年度からはロンドン・北京にも駐在員を派遣しています。

なお、シリコンバレーでは、現地企業との協働のさらなる推進のため、2019年度にオフィスを新たに構えました。

各地域でベンチャー企業探索や協働促進のため、ベンチャーキャピタルやベンチャー企業への投資も進めています。

また、先端ITの活用に向けた実証実験も積極的に進めています。シリコンバレーでは、例えば、「自然言語解析のAI(人工知能)」に強みを持つベンチャー企業との実証実験を通じて、新たなサービスや新しい業務の可能性などの研究を進めています。また、こうした研究の成果を現在の保険業務の高度化に生かしていくことも目指しています。



シリコンバレーオフィス

オープンイノベーションをさらに推進し、お客様に新たな価値を提供したい

私は日本生命の初代のシリコンバレー駐在員として、現地の先進的な企業とのネットワークや最新の技術・保険ビジネスの調査を行いました。

2019年度に帰国後、シリコンバレーで得た知見を生かしながら、デザイン思考やリーンスタートアップといった、最新の手法・プロセスを実践し、新規事業開発に取り組んできました。

現在、「Nippon Life X」では、これまで得た知識・経験の集大成として、社内起業プロジェクトの運営に取り組んでいます。このプロジェクトは、当社職員の持つ事業アイデアを掘り起こし、発案者とともにオープンイノベーション方式でアイデアを具現化していく取り組みです。今後も、当社グループ一丸となったイノベーション創出活動を推進し、「新たな価値」を提供できるよう、使命感を持って取り組んでまいります。



総合企画部
イノベーション開発室

金子 秀隆

人材育成

人財価値向上プロジェクト

2015年度からスタートした「人財価値向上プロジェクト」については、「一人ひとりが誇るべき“個”有の強みを持ち、生涯にわたり活躍し、日本生命グループを支える“逞しい人財”に成る」をコンセプトに、各種取り組みを一層推進してまいります。

■ 人財価値向上プロジェクトの全体像

人財育成	ワークスタイル変革	ダイバーシティ推進
多彩な“個”有の強みで将来のグループ事業を支える	ワークライフマネジメントの実践による生産性・効率性の向上	「ダイバーシティ推進方針」に基づく多様な人材のさらなる活躍推進
<p>「グッドキャリア企業アワード2019」大賞(厚生労働大臣表彰)の受賞</p> <p>厚生労働省が実施する「グッドキャリア企業アワード2019」において、大賞(厚生労働大臣表彰)を受賞しました。</p> 	<p>日経WOMAN 2020年6月号「女性が活躍する会社BEST100」ワークライフバランス度部門1位の獲得</p> <p>日経WOMAN 2020年6月号「女性が活躍する会社BEST100」ワークライフバランス度部門1位を獲得し、2年連続での1位となりました。</p>	<p>「女性が輝く先進企業表彰」内閣府特命担当大臣(男女共同参画)表彰の受賞</p> <p>内閣府が実施する「女性が輝く先進企業表彰」において、内閣府特命担当大臣(男女共同参画)表彰を受賞しました。</p> 

人財育成

■ 多彩な“個”有の強みで、将来の事業を支える人財育成

初期育成の強化

幅広い知識や視野、高度な専門性、それらを成果に結び付ける行動力を兼ね備えたビジネスプロフェッショナルの育成に向け、集合研修などを通じた初期育成の強化により、職員全層の基礎能力底上げに取り組めます。

高度専門人材育成の強化

人事部門と専門教育担当所管が緊密に連携を取り、計画的な能力開発を実現することで、将来の事業展開をリードするプロフェッショナル人材を育成します。また、国家資格を有する社内のキャリアコンサルタントによる研修や面談を通じて、キャリアビジョン構築を支援し、早期からの専門知識習得を促します。

〈高度専門人材育成の強化 具体例〉

分野	取り組み内容
IT	<ul style="list-style-type: none"> IT領域での活躍を目的としたコース別採用「IT戦略コース」を設定 領域ごとに必要スキルを定義したスキルスタンダードの制定 スキルスタンダードに沿ったOJT、OFFJTの実施
資産運用	<ul style="list-style-type: none"> 資産運用領域での活躍を目的としたコース別採用「資産運用コース」を設定 グローバル運用人材の底上げを目的に海外短期派遣など、海外業務経験者の拡大 社外スクール(通学制)の活用

ベテラン層の活躍推進

意欲・能力のある人材が永きにわたり活躍するための制度や研修を整備しています。

- 営業職員については65歳まで定年延長ができるほか、定年後再雇用制度も利用可能です。
- 内務職員等については、定年後再雇用制度を拡充したエルダージャー職員制度を活用し、培った経験スキルを生かして活躍しています。また、2021年度からの65歳定年延長を見据え、ベテラン層がキャリアを描くための研修を実施しています。

グローバル人材育成

今後の海外展開を見据え、グローバル人材を計画的に育成する体制を構築します。

グローバル・リーダーシップ・プログラム	将来のリーダー人材育成を目的とした、国内外での語学研修と併せた海外現地法人赴任プログラムです。	
グローバル・ディベロップメント・プログラム	将来のリーダー人材育成を目的とした、国内外での語学研修と併せた海外大学院への短期派遣プログラムです。	
グローバル・インターンシップ制度	グローバルな視野を持った人材育成を目的に、海外現地法人や海外事務所へのインターンシップを実施する制度です。	
グローバル・チャレンジ・プログラム	オンライン英会話や社外講師によるTOEIC対策講座など、国内で英語力養成の機会を提供し、自己成長を支援する制度です。	

「一人ひとりが“個”有の強みを生かし、“やりがい”を持って活躍できるようサポートしたい」

私は、全国でお客様対応業務を支える「エリア業務職」の研修や教育プログラム等の企画・運営を通じ、「生涯にわたって活躍できる人材」の育成に携わっています。

キャリアや働き方に対する考えが異なる職員一人ひとりを尊重し、さらなるキャリアアップを後押しすべく、プログラムの新設・見直しに加え、新たにWebによる学習教材の提供なども行ってまいりました。また、私自身も新しい時代を逞しく生き抜いていける人材を育てるために、何事にも可能性を探り、変化を柔軟に取り入れることを心がけて取り組んでいます。

今後もエリア業務職の一人ひとりが“個”有の強みを生かし、“やりがい”を持って自身の能力を発揮できるようサポートに努め、日本生命グループの全てのベースとなる人材育成の業務に責任感と誇りを持って尽力してまいります。



人材開発部

藤井 佳子

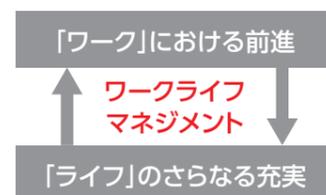
人材育成

ワークスタイル変革

■ 多様な働き方を後押しし、全層の活力を引き出すワークスタイル変革

ワークライフマネジメントの実践による生産性・効率性の向上

単に「ワーク」と「ライフ」のバランスを図ることにとどまらず、この二つをマネジメントすることを指し、「ワーク」において生産性・効率性を高める働き方を追求し、それによる「ライフ」の時間の拡がりを自己成長につなげることで、より生産性の高い「ワーク」として還元します。



「ワーク」における前進

業務効率化・生産性向上目標	目標管理制度にて、「業務効率化・生産性向上目標」を設け、一人ひとりが目標達成と高い生産性の実現のため、具体的に取り組む。
ブラッシュアップデー	月に1回、自分の成長につなげる時間の捻出として、休暇取得や早帰りなどを推奨する「ブラッシュアップデー」運営を展開。

「ライフ」のさらなる充実

ニッセイアフタースクール	自身の能力伸長や視野拡大などに意欲的に取り組む職員を後押しするために、業務外の時間を有効活用した能力開発支援プログラムを展開。また、個人所有のパソコン・スマホなどで研修動画を視聴できる「ニッセイアフタースクールオンライン」を提供。
--------------	---

ニッセイ版“イクボス”

2020年度からはワークライフマネジメントを主軸とした「働きやすさ」に加え、「働きがい」の向上を図る取り組みを深化させていくことでエンゲージメントの強化を図り、一人ひとりのさらなる生産性の向上を後押し、「全員がイキイキと働くことができる職場づくり」に取り組めます。

そのキーパーソンである所属長（課長層）をニッセイ版“イクボス”として、層別研修（“イクボスゼミ”）などを通じ、育成・支援してまいります。

働き方改革に向けた取り組み

「働き方改革アクションプラン」を策定し、その定着を図る指標（KPI）を定めました。今後も、当アクションプランに基づく取り組みを推進し、働き方改革をさらに加速してまいります。

当社の「働き方改革アクションプラン（KPI）」

①長時間労働の是正	2020年度までに、月間平均の所定時間外労働を2016年度比で20%削減する
②年休の取得促進	2020年度までに、休暇取得率70%（年平均14日以上）とする
③柔軟な働き方の促進	男性育休100%達成および「介護に向き合う全員行動」を継続する

ダイバーシティ推進

「ダイバーシティ推進方針」*のもと、経営戦略として“多様な人材の活躍推進”そして“多様な人材を受け入れる風土醸成”（ダイバーシティ&インクルージョン推進）の取り組みを進めています。

*「ダイバーシティ推進方針」の詳細につきましては、ホームページをご覧ください。

<https://www.nissay.co.jp/kaisha/csr/jugyoin/index.html#diversity-policy>

■ 女性活躍推進

女性が中長期的なキャリアビジョンを描き、実現するためのさまざまな支援を行っています。

ライフイベントとの両立を支える取り組みとして、産休前・産休中・復帰後の各課題に応じた情報発信や、管理職を対象としたダイバーシティマネジメントセミナーなどを実施しています。

女性管理職の登用・育成については、「女性管理職の比率を2020年代に30%を目指し、女性部長相当職比率を2030年度始めに10%程度*とする」ことを新たな目標として設定し、女性の経営参画をさらに推進していきます。

* 2020年度始時点の女性部長相当職比率は6.1%（19名）

■ 両立支援

育児・介護・病気治療などに直面した場合でも、仕事と両立しながらキャリアを形成していけるよう、意識啓発を進めるとともに“お互いを認め合う職場づくり”を目指しています。

介護については、2016年度から「介護に向き合う全員行動」をスタートし、朝礼やセミナーなどを通じて介護に関する知識を深めるとともに、職場ミーティングを開催するなど、両立層だけでなく職場ぐるみでの取り組みを推進しています。

■ 障がい者の活躍支援

特例子会社ニッセイ・ニュークリエーションを含め、障がい者の活躍フィールドを全国に広げています。また、障がいへの理解を深めることを目的に、障がい者スポーツ観戦やセミナーなどへの参加を推奨しています。

■ LGBTに関する取り組み

お客様への対応に加え、社内外へのセミナーやイベントへの参加による理解促進や、福利厚生制度の一部において同性パートナーを配偶者とみなす運用を行うなど、LGBTフレンドリーな企業を目指した取り組みを推進しています。

work with Pride[PRIDE]指標*では、2019年度もGoldを獲得しています。

* [PRIDE]指標：任意団体work with PrideによるLGBTに関する取り組み評価指標



役員によるメンタリング



産休からの復職準備セミナー（オンライン）



介護体験セミナー



障がい理解セミナー



レインボーパレード

人材育成

健康経営

当社は、「お客様・社会・役職員、すべての人の“健康”を応援する」をコンセプトに健康取り組みを推進しています。役員・職員向けの健康増進取り組みならびにワークライフマネジメントの実践を健康経営[®]*と位置付け、取り組んでいます。

*「健康経営[®]」はNPO法人 健康経営研究会の登録商標です。

健康経営	役員・職員自身の健康増進取り組み
	ワークライフマネジメントの実践
お客様・社会の健康増進	商品・サービスでの貢献
	地域に根差した健康増進取り組み

健康経営の目指す姿

当社は、健康経営に関する基本的な姿勢を示す「健康経営の目指す姿」を策定し、取り組みを推進しています。

1. 役員・職員一人ひとりの「ヘルスリテラシー」高度化

当社は、役員・職員一人ひとりが高いヘルスリテラシーを持ち、自らの健康を維持・増進するための取り組みを、積極的に支援します。

2. 健康で働きやすい職場環境の整備を通じた会社の発展

当社は、働き方改革などのワークライフマネジメントの実践を通じ、一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境をつくり、役員・職員の健康増進・自己実現によるさらなる会社の成長を目指します。

3. 健康寿命の延伸を通じた地域・社会への貢献

当社は、健康経営の取り組みを通じ、健康で長く活躍できる人財の育成に努め、地域・社会に貢献します。

当社は、健康経営の取り組み推進について、当社グループ会社とも協議・協力してまいります。

健康経営の取り組み

全員目標の実践

当社は、全員目標である「役員・職員全員が“自分に合った健康づくり”を実践！」に向けて、以下の取り組みを中心に進めています。

- 生活習慣改善に向けた運動機会の提供
 - － 運動習慣の定着に向け職場の仲間と実践できるウォーキングイベントなどの開催
- 自身の健康リスクに加え、周囲への影響も考慮した、禁煙の推進
 - － 全社敷地内全面禁煙の実施
 - － 受動喫煙やお客様へのマナーなどの視点を考慮した動画教材による禁煙教育の実施
- ヘルスリテラシー向上に向けた取り組み
 - － 当社健康経営に関する理念や取り組みの浸透を目的とした「健康経営レポート」の発行

職場環境の改善に向けた取り組み

ストレスチェックの結果をもとに、管理職向けフィードバックガイダンスを実施しています。

新型コロナウイルス感染拡大を受けた健康経営関連の取り組み

コロナ禍におけるメンタルヘルス不調の未然防止を目的としたセルフケアの実践例や、生活習慣の改善・免疫力向上を目的に自宅で実践できるストレッチや適切な食事に関する情報を発信しています。

社外からの評価

当社は、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2020（大規模法人部門 ホワイ500）」に4年連続で認定されました。



投資家・IR

国内IR

国内投資家に向けた取り組み

国内の機関投資家やアナリストなどを対象に、年に2回、運用方針・決算・会社全体の取り組み状況などをお伝えするための「投資家向け決算・経営戦略説明会(IR)」を実施しています。

当社の経営戦略や財務・業績状況などに関する情報を的確に理解していただけるように努め、企業としての透明性を一層高めていくことで、今後、さらに機関投資家の皆様から信頼を得ることを目指します。

投資家向け決算・経営戦略説明会(IR)ご出席者状況

各決算	日時	ご出席者数
2019年度上半期決算	2019年12月 2日	96名
2019年度決算	2020年 6月11日	127名

※ 2020年6月11日開催の2019年度決算・経営戦略説明会(IR)は電話会議にて開催



2020年6月11日 決算・経営戦略説明会(IR)の資料より抜粋

海外IR

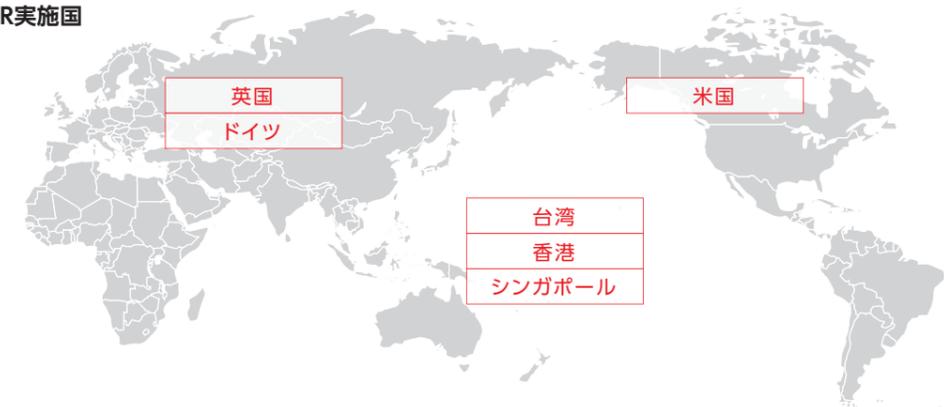
海外投資家に向けた取り組み

2012年度に当社として初めての劣後債を発行して以降、海外起債の有無にかかわらず、年に1回程度、米国・欧州・アジアなどの投資家との対話を実施しています。

いただける可能性のある方々に対しても、決算や経営戦略全般について定期的な情報提供を行うことで、より幅広い投資家の皆様との関係構築に努めてまいります。

既存投資家の方々に限らず、新たに投資家となって

主な海外IR実施国



地域・社会・環境への貢献

地域・社会の発展に向けた取り組み

「共存共栄」「相互扶助」の企業理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて、各グループ会社・財団とともに、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

■ 地域・社会に根差した取り組み

地方自治体との連携取り組み

当社は、都道府県との「包括的連携協定」や、市町村との「個別連携協定」等、官民協働を通じ、地域・社会への貢献を目的とした取り組みを進めています。

協定締結後は、具体的な取り組みにつなげており、例えば地域の経済活性化の一環として、2019年9月に関西(於:インテックス大阪)でビジネスマッチング&フォーラムを開催しました。



右:三村中吾 青森県知事
左:当社代表取締役副社長 中村克

後援13団体、出展企業379社にご協力いただき、当社史上最大級の盛大なイベントとなりました。また、2019年度は「地域振興支援室」を設置し、従来以上に地方自治体と連携した地域・社会への貢献を推進しました。引き続き、グループ会社も含め、商品・サービスの提供、健康増進、子育て支援、青少年の健全育成など、幅広い分野で地域活性化に貢献してまいります。



NISSAY ビジネスマッチング&フォーラム
～創!! 2019 in 関西～

「包括的連携協定」
31道府県
と締結
※2020年7月現在

「ACTION CSR-V～7万人の社会貢献活動～」の展開

当社は、持続可能な社会の実現に向けて、創業以来、さまざまな社会貢献活動に積極的に取り組んできました。

また、この活動の意義を役員・職員が共有し、お客様や地域・社会のお役に立てる“人財づくり”を一層進めることで、「親しみやすく、最も身近な生命保険会社」となれるよう、約7万人の全役員・職員が社会貢献活動に取り組む「ACTION CSR-V～7万人の社会貢献活動～」を展開しています。

全役員・職員の
参加率5年連続
100%



地域清掃活動(佐賀支社)

■ 児童・青少年の健全育成への取り組み

中学生・高校生向け「出前授業」「受入授業」の展開

子どもたちが自分自身の将来について考え、人生をきり拓いていくことを応援したいとの想いで、当社職員が講師となり、「ライフデザイン」「家計管理」「支え合い」などをテーマにした「出前授業」「受入授業」を全国で実施しています。

9年間で
685校
67,947名
参加



出前授業(高知支社)

「ニッセイ夏休み自由研究フェス!」の開催

ニッセイアセットマネジメント/ニッセイ情報テクノロジー/ニッセイ基礎研究所/ニッセイ・ニュークリエーション/日本生命済生会/ニッセイ聖隷健康福祉財団/ニッセイ緑の財団

グループ会社・当社設立財団と共同で、小学生に夏休みの自由研究のヒントをつかんでもらう場として、東京・大阪・神奈川の3カ所で「ニッセイグループ夏休み自由研究フェス!」を開催しました。

2019年度で4年連続の開催となり、参加した461名の親子は、グループ会社・財団のそれぞれの特色を生かしたブースで、保険・介護・環境・IT等に関する体験をしました。

4年間で
1,682名
参加



ニッセイグループ夏休み自由研究フェス!
介護について学ぼう
(ニッセイ聖隷健康福祉財団)



ニッセイ名作シリーズ物語付クラシックコンサート
「アラジンと魔法のヴァイオリン」撮影:三枝 近志

名作劇場・
名作シリーズ
累計招待児童数
56年間
約795万名

舞台芸術を通じた豊かな情操を育む取り組み **ニッセイ文化振興財団**

子どもたちの豊かな情操を育むことを願い、1964年から「ニッセイ名作劇場」への協賛を通じて、小学校6年生を対象に、ミュージカルへの無料招待を行ってきました。

現在は日生劇場を中心に、「ニッセイ名作シリーズ」として、さまざまなジャンルの舞台作品を提供しているほか、ご家族で本格的な舞台芸術に触れていただく「日生劇場ファミリーフェスティバル」を上演しています。

児童・少年の健全育成助成(物品助成) **日本生命財団**

1979年の財団設立以来、子どもたちの健全育成に向け活動する全国の団体を対象に、その活動に必要な物品を助成してきました。41年間の累計で、全都道府県それぞれで1億2,000万円を上回る助成実績となっています。

41年間の
累計助成実績
13,400団体
約84億円



NPO法人山梨幼児野外教育研究会(山梨県)
[助成物品:キャンプ用テント]

■ 医療・高齢分野への取り組み

入院患者数年間
約11万名
外来患者数年間
約24万名



日本生命病院 外観

日本生命病院 **日本生命済生会**

2018年4月に移転・開院し、新たなスタートを切った「日本生命病院」は、基本理念の『済生利民』の精神を実践し、人間ドック・健診などを行う「予防医学センター」や在宅看護の「訪問看護ステーション」とともに、地域に対して「予防・治療・在宅まで一貫した総合的な医療サービス」を提供しています。

ニッセイエデンの園 **ニッセイ聖隷健康福祉財団**

「ニッセイエデンの園」(奈良:1992年開園・松戸:1997年開園)は、有料老人ホーム、疾病予防運動センター、高齢者総合福祉センターなどを整備した総合施設として、地域で暮らす高齢者の健康や生きがいの増進、安心して生活できるまちづくりに貢献しています。



奈良ニッセイエデンの園(有料老人ホーム)外観

厚生労働省
**「ふるさと21
健康長寿の
まちづくり事業」**
認定

地域・社会・環境への貢献

地球環境への取り組み

かけがえのない地球環境を次世代へ継承することを
目指し、「気候変動問題への取り組み」「海洋プラスチック

問題への取り組み」「生物多様性への取り組み」の3つの軸
に沿って、環境保護への取り組みを推進しています。

《気候変動問題への取り組み》

地球温暖化により自然災害が頻発するなど、気候
変動がまさに喫緊の課題である中、2015年に採択

されたパリ協定も踏まえ、企業としての社会的責任を
これまで以上に果たしてまいります。

■ TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への対応

当社は2018年12月に、金融安定理事会により設置されたTCFD提言へ
賛同しました。TCFD提言とは、気候変動がもたらす「リスク」や「機会」の財務
面への影響を、企業が自主的に把握・開示することを推奨するものです。



ガバナンス

当社は、2001年に制定した「環境憲章」に基づき、
地球環境保護への取り組みが全ての人類・企業にとつ
て最重要課題であると認識し、事業活動のあらゆる
分野で環境に配慮した行動に努めています。2017年
には、資産運用を通じて、気候変動への対処を含む
持続可能な社会の形成に貢献することを目指す「ESG

投融資の取組方針」を策定しました。

経営会議の諮問委員会であるサステナビリティ
経営推進委員会では、「気候変動問題への取組」を
サステナビリティ重要課題として特定し、環境負荷低減
に向けた取り組み状況のPDCAを行っており、各年度末
に、経営会議・取締役会に内容を報告しています。

戦略

気候変動がもたらす「リスク」や「機会」について、以下のとおり認識しています。

生命保険事業

生命保険契約は、保険期間が長期にわたることから、平均気温上昇や異常気象が中長期的に
人の健康に与える影響を、物理的リスクとして認識しています。

現在、これらの影響を評価するためのシナリオ分析に着手し、平均気温が2℃または4℃上昇し
た場合の、疾病罹患率や死亡率に与える影響について、調査・研究を進めています。

資産運用

当社では、保険契約に合わせた中長期的な投融資を行っており、気候変動によって、投融資資
産が物理的な被害を被ったり、低炭素社会への移行に伴って価値が棄損するリスクがあると認識
しています。

一方で、低炭素社会に貢献する企業・技術やプロジェクト等のグリーンファイナンスにおいて
は、投融資機会の増加につながるものと考えています。2017-2020年度の中期経営計画期間で
ESGテーマ投融資の数量目標7,000億円を設定し、積極的に取り組みを進めています。

《環境領域への投融資事例》

2020年2月、秋田県での洋上風力発電プロジェクトへの
融資契約に調印しました。国内初の商業用洋上風力発電
プロジェクトであり、再生可能エネルギーの活用拡大を支え
るものです。



© 2020 Akita Offshore Wind Corporation. All Rights Reserved.
完成イメージ図

また、気候変動関連対話の実施により、投資先の前向きな取り組みを後押しすることで、投資
先の企業価値向上、当社投融資ポートフォリオの気候変動リスクの低減を図っていきます。

資産運用

《気候変動関連対話の実施》

CO₂排出量の大きな業種等に対して、環境を特定のテーマとする対話を実施し、取り組み
状況のヒアリングや、個別企業ごとの経営方針等を踏まえた情報開示の促進や目標値(KPI)
設定の働きかけを行っています(対話取り組みの詳細はP49をご覧ください)。

リスク管理

気候変動が生命保険事業および資産運用に影響を及ぼすリスクを認識し、以下の取り組みを通じてリスク管理を実施
しています。

生命保険事業

自然災害の頻度や規模の変化に伴う保険金支払いへの影響や、平均気温上昇による疾病罹患
率や死亡率等への中長期的な影響について、調査・研究を行っています。

資産運用

「ESG投融資の取組方針」を策定するとともに、気候変動への影響が大きい石炭火力発電事業
への新規投融資については、原則取り組まない方針としています。2019年には、プロジェクト
ファイナンスにおける環境・社会配慮の国際的なガイドラインである赤道原則を採択しました。

また、投融資ポートフォリオへの影響分析に向けた態勢整備等に取り組んでいます。

指標と目標

気候変動問題の解決に向けて、以下のとおり、当社(単体)のCO₂排出量削減目標を設定いたしました。

2030年度：40%削減 2050年度：80%削減 (基準年は2013年度)

※ CO₂排出量の実績は、ニッセイホームページをご覧ください。

<https://www.nissay.co.jp/kaisha/csr/kankyo/>

また、資産運用においては、2019年度までの3年間に、環境領域に対して約4,900億円のESGテーマ投融資を実施
しています。

地域・社会・環境への貢献

■ CO₂排出削減に向けた取り組み

気候変動問題の解決に向けて、さまざまな取り組みを通じて、事業活動に伴い排出するCO₂の低減を目指しています。

営業拠点の省エネルギー化に向けた取り組み

2018年7月に、新築の日本生命小山支社結城営業部が当社初となるBELS^{*1}の最高ランクにおけるZEB Ready^{*2}認証を取得しました。

当社は、全国に約1,500営業拠点を所有しており、今後、建物の老朽化等により新築する営業拠点は、原則ZEB Ready水準にて建設し、さらなる環境負荷の低減を目指してまいります(2020年3月末までに23拠点が竣工)。



小山支社結城営業部 外観

*1 Building-Housing Energy-efficiency Labelling Systemの略称。国土交通省が定めた「建築物の省エネ性能表示のガイドライン」に基づき、建築物の省エネ性能を第三者機関が客観的に評価し、5段階で表示する制度です。

*2 ZEBはnet-Zero Energy Buildingの略称。ZEB ReadyとはBELS評価時に付与されるグレードの一つで、快適な室内環境を保ちながら、高断熱化・日射遮蔽、高効率設備等により、一般的な建築物に比べて50%以上の省エネルギー性能であると認められる建築物に付与されます。

保有ビルにおける各種設備の導入

当社は、保有ビルにおける省エネ・CO₂削減に取り組んでいます。新築ビルについては、LED照明の採用や高エネルギー効率設備を導入しているほか、大阪本店・東京本部など一部のビルには、太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギーを導入するなど、環境負荷の軽減を目指しています。



日本生命本店(東館) 屋上

「ご契約のしおり」のニッセイホームページでの提供

当社は、2019年10月2日から「ご契約のしおり」を、原則、ニッセイホームページで提供しています。これにより、申込時にお客様へお渡しする冊子のページ数は従来比約20%(80%削減)となり、さらなる環境負荷軽減に貢献しています。



新しい冊子(表紙)

オフィスでの省エネルギー・省資源取り組み

照明の調節、昼間の消灯や空調設定温度の調整などの節電取り組みを実施しているほか、分別廃棄の徹底、グリーン購入、職員への環境教育を推進しています。また、本店・本部で使用した紙を、全てリサイクルする仕組みを構築しています。



リサイクルステーション(丸の内ビル)

このほかにも、2030年にCO₂排出量を2013年度比40%削減する目標の達成に向けて、社有車や物流、働き方など、幅広い視点での削減取り組みを、実験・検討・推進してまいります。

《海洋プラスチック問題への取り組み》

海洋に流出したプラスチックごみが世界的な問題となる中、当社においても、海洋プラスチックごみの削減に向けた取り組みを推進しています。

■ 環境省「プラスチック・スマート」運動への賛同

環境省が展開する「プラスチック・スマート」運動に賛同しています。職員向けに、「プラスチック・スマート」のロゴ入りのエコバッグを制作し、レジ袋削減に向けた意識醸成に取り組んでいます。



■ 「海ごみゼロウィーク」への参加

環境省と公益財団法人日本財団が実施する共同事業「海ごみゼロウィーク」に参加し、全国各地で清掃活動に取り組みました。

《生物多様性への取り組み》

自然界からの恵みは、社会全体の存続基盤として不可欠であることから、当社では、さまざまな社会貢献活動を通じて、自然を保護し、生物多様性の保全に努めています。

■ ニッセイ未来を育む森づくり

ニッセイ緑の財団

かけがえのない地球環境を次世代へ引き継ぐことを願い、「ニッセイの森」友の会は公益財団法人ニッセイ緑の財団とともに1992年から森づくりに取り組んでいます。これまでに植えた苗木は136万本を超え、「ニッセイの森」は46都道府県200カ所に広がっています(2020年7月現在)。

「ニッセイの森」の植樹・育樹(下草刈り・除伐等)には、職員もボランティアとして参加し、環境意識の啓発にもつながっています。



「ニッセイ賢茂の森」での育樹活動(広島県)

28年間に
38,510名
(前年比+1,266名)
参加

“ニッセイの森”の環境貢献度評価(2019年度半年分)

林野庁の試算により、以下のとおり評価されています。

- 約5,247名分の年間排出CO₂を吸収・固定
- 約216,542名分の年間飲料水を貯水・浄化
- 10tダンプトラック約1,001台分の土砂流出防止
- 経済価値総額9,878.5万円

■ 全国各地での生物多様性保全活動

当社職員が、全国各地で、地域に根差した生物多様性の保全活動に参画しています。



ラムサール条約登録湿地「春国谷」の外来植物除去活動(道東支社)



岡山県「児島湖流域清掃大作戦」への参加(倉敷支社)

地域・社会・環境への貢献

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取り組み

東京2020オリンピック・パラリンピックゴールドパートナー(生命保険)である当社は、「支えることの大切さや楽しさ」を広げたいとの想いのもと、「Play,Support.」をスローガンに掲げ、全国でさまざまな取り組みを展開しています。



東京 2020 ゴールドパートナー(生命保険)



《「日本生命 みんなの2020全国キャラバン」の展開》

当キャラバンは、オリンピックとパラリンピックのムーブメントを日本全国に広げていくことを目的とした、当社と(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会との共催プロジェクトです。

陸上競技・桐生祥秀選手との競走が体験できるブースや、車いすバスケットボールを体験できるブースなど、

幅広い年齢層の方にオリンピックとパラリンピックを体感いただきました。

2018年9月から全国47都道府県へ巡回を開始し、これまでに46会場で、延べ約283,000名が来場しました(2020年3月末時点)。



東京2020マスコット

チャレンジ&ファン!
車いすバスケットボール!オリンピック聖火リレートーチとの
記念撮影

《地域・社会の活性化に向けた取り組み》

児童・青少年の健全育成や健康増進に向け、さまざまな取り組みを全国で展開しています。取り組み開始以降16年間で延べ約57,000名が参加しました(2020年3月末時点)。

- 陸上競技・桐生祥秀選手による「かけっこ教室」
- 当社女子卓球部による「卓球教室」
- 当社野球部による「野球教室」
- 空手の動きを取り入れた「美カラテエクササイズ」



桐生 祥秀選手によるかけっこ教室



卓球教室



美カラテエクササイズ

《パラリンピックスポーツ振興に向けた取り組み》

当社は、パラリンピック競技の認知向上、ファン拡大に向けて、以下の取り組みを展開しています。

■ 観戦・応援の輪の拡大

役員・職員による観戦・応援

当社では、車いすバスケットボールを中心としたパラリンピックスポーツの観戦・応援を推奨しており、取り組み開始以降5年間で延べ約20,000名の役員・職員が会場で試合を観戦・応援しました(2020年3月末時点)。



車いすバスケットボール観戦・応援

地域のお客様への応援の輪の拡大

協賛大会の開催地域では、当社職員によるフェイス・トゥ・フェイスの活動を通じ、お客様への大会告知活動を行っています。

■ 全国各地での車いすバスケットボール体験会の開催

一人でも多くの方に車いすバスケットボールの楽しさを感じていただける機会を増やすために、大会会場や小中学校の授業などでの体験会も開催しています。



車いすバスケットボール体験会

東京2020オリンピック聖火リレープレゼンティングパートナーとしての取り組み

当社は、(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と、東京2020オリンピック聖火リレースポンサープログラム(最高位である、「東京2020オリンピック聖火リレープレゼンティングパートナーシップ契約」)を締結しています。これは、東京2020大会スポンサーの中でも4社のみに与えられた権利であり、国内生命保険会社として史上初となります。

2019年6月から8月末にかけて、オリンピック聖火ランナーの募集を実施し、全国各地で実際に東京2020オリンピック聖火リレートーチに触れることのできるイベントも開催してきました。今後は、一人でも多くの方にオリンピック聖火リレーに関心を持っていただき、オリンピック・ムーブメントを日本全国に広げることで、大会本番の成功に貢献してまいります。

右:東京オリンピック・パラリンピック競技大会
組織委員会 森 喜朗会長
左:聖火リレー公式アンバサダーの
野村 忠宏さん(オリンピックアン)
中央:日本生命保険相互会社
代表取締役社長 清水 博日本生命 東京2020オリンピック
聖火ランナー募集記者発表会

東京2020オリンピック聖火到着式